

下川町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

～自立し発展しつづける地域づくり～

1. 人口の現状分析 P1
2. 人口の将来展望 P8
3. 目指すべき将来の方向性 P12

北海道 下川町

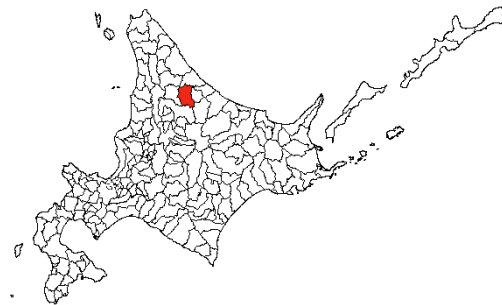
1. 人口の現状分析

1. 地理的特色
2. 現在の人口状況
3. 最近の人口推移
4. 人口動態
5. 年代別人口の推移
6. 人口(ひと)と地域経済(しごと)の関係性

人口の現状分析

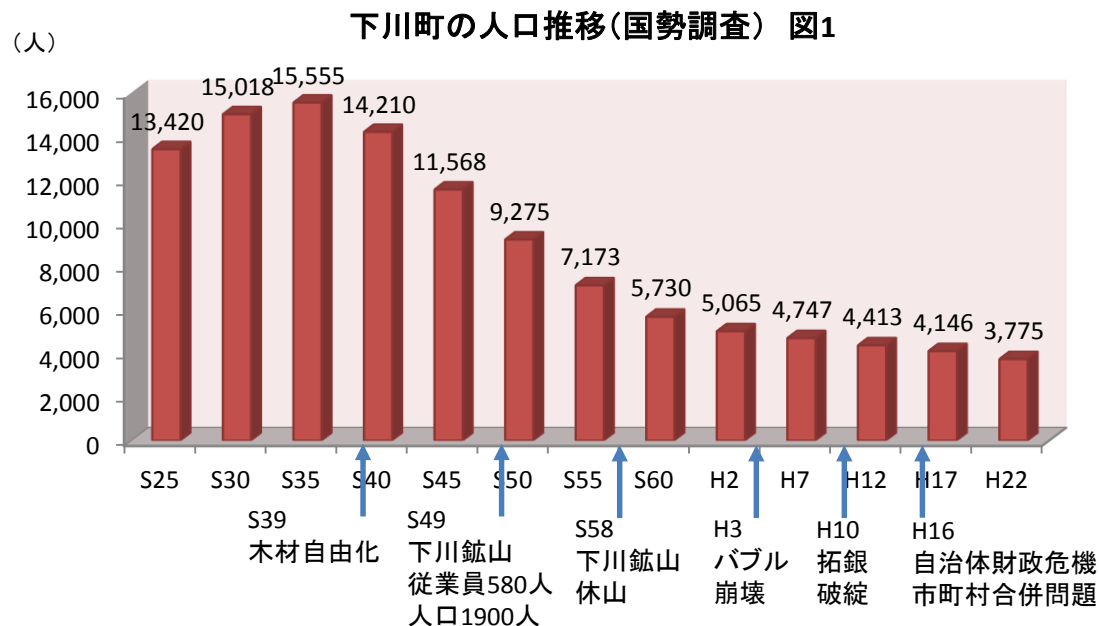
1. 地理的特色

- 下川町は北海道の北部に位置し、644.2km²（東京23区相当の面積）のうち約9割が森林で、農業・林業を基幹産業としている。町内森林面積の約85%は国有林である。
- 気候は、内陸性で寒暖の差が激しく、年間の最高気温は約30℃、最低気温は約-30℃と年間の温度差が60℃以上にもなる。降雪は11月下旬頃から4月中旬頃まで続き冬が長く夏が短い地域である。



2. 現在の人口の状況

- かつては旧財閥系の鉱山で栄え、昭和35年には15,000 人を超える人口を有したが、休山とともに人口が激減し、現在の人口は3,500人程（平成27年3月末）の過疎地域
- 持続可能な森林経営が実を結んできた平成2年頃から急激な人口減少が鈍化



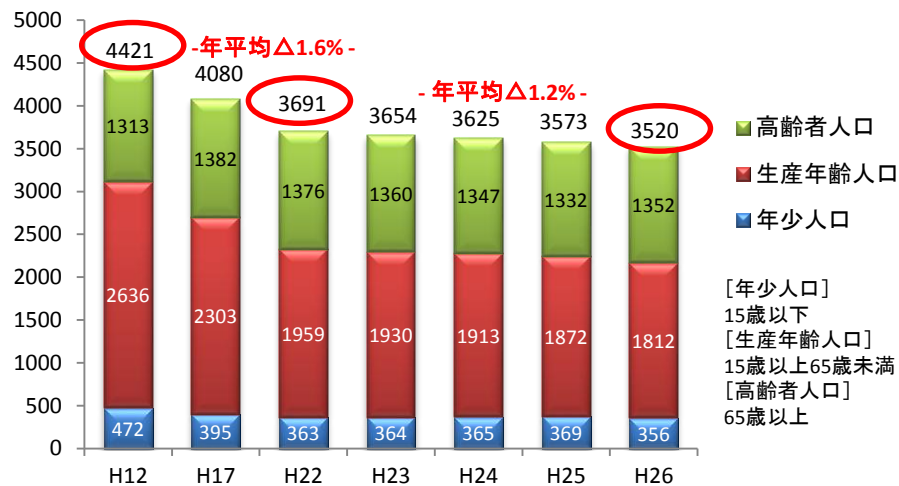
人口の現状分析

3. 最近の人口推移

地域活性化策により、ここ5年間は人口減少が緩和、少子高齢化が進行

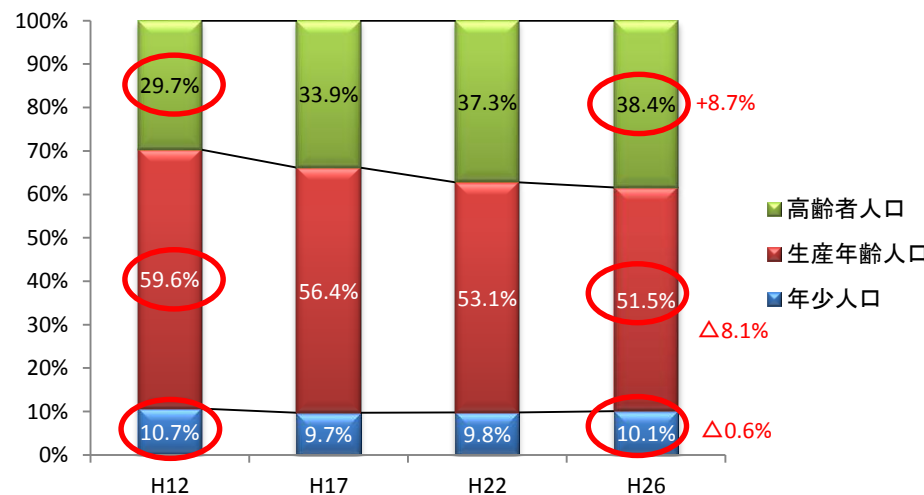
- ①人口（平成26年と平成12年比較）は、20.3%減少し年平均1.5%の減少率、平成12年から平成22年の10年間は、年平均1.6%の減少率であったが、H22年からH26年の間では、年平均1.2%の減少率となり、**近年は人口減少が緩和傾向**
- ②年齢構成（平成26年と平成12年比較）は、高齢者人口が38.4%と8.7%増加し、生産年齢人口が51.5%で8.1%減少、年少人口は10.1%で0.6%減少と**高齢化が進行**

（人） 人口の推移（住基台帳10月1日）図2



平成24年から外国人人口、世帯が加わっている。

年齢構成（住基台帳10月1日）図3

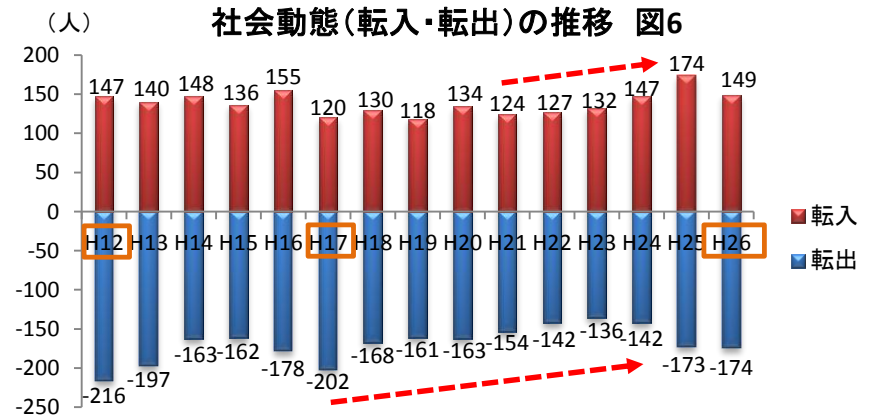
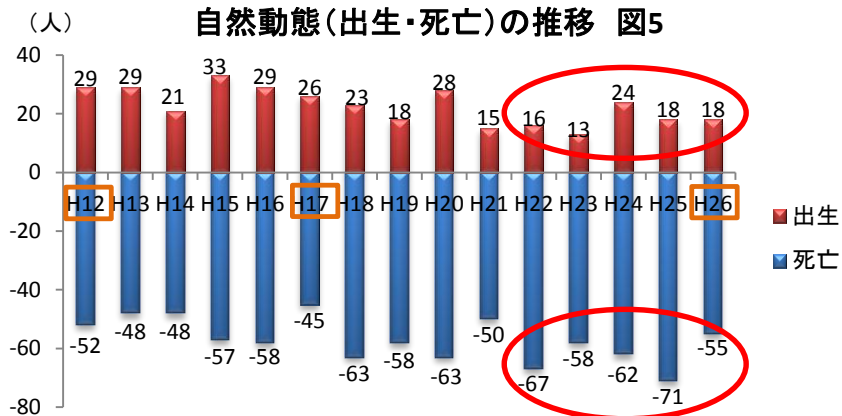
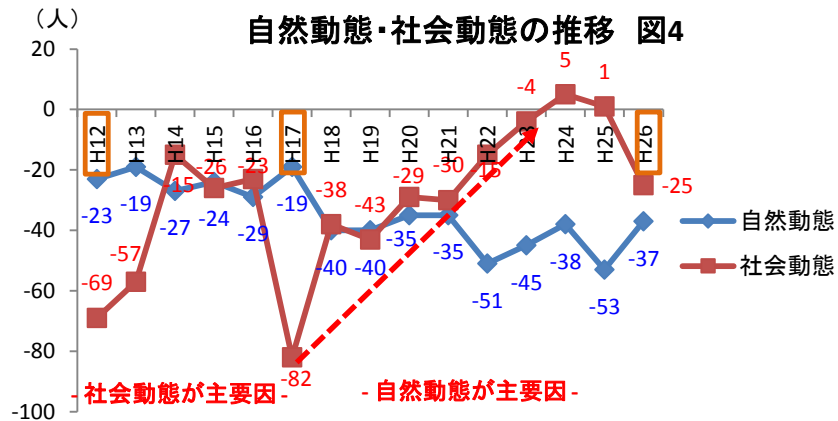


人口の現状分析

4. 人口動態

人口減少の主要因は自然動態(出生減・死亡増)、社会動態(転入・転出)は減少が緩和

- ①平成12年から平成17年にかけては、社会動態が人口減少の主要因。平成18年から現在までは、自然動態が人口減少の主要因
- ②自然動態は、近年は出生数が20人を下回る年が大半で、死亡数は概ね年50人から60人台で推移。出生・死亡の差で年30人～50人減少
- ③社会動態は、平成12年から平成17年にかけて、転出者が年160人から200人で推移。平成18年からは転出が緩和傾向にあるとともに、転入者数が平成22年から増加傾向にあり、近年は社会動態による人口減少が緩和(増加の年も)



人口の現状分析

5. 年代別人口移動の推移

直近5年間では“若者世代”・“年少世代”が増加、10歳台後半の世代の減少が大

- ①平成16年から平成21年の間では、ほぼ全ての年齢階層で減少。平成21年から平成26年の間では、**30歳から49歳の階層で60人増加、5歳から14歳の階層で21人増加**（総体に占める年少人口率がやや上昇（H22年9.8%→H26年10.1%）
- ②**15歳から29歳の階層では、78人減少**しているが、15歳から19歳の世代が、高校卒業後、大半が地域外への就転出（就職・進学）してしまうことが主な要因
- ③高齢者階層の減少は、死亡が大半（△329人）。40歳台後半からの転出（△51人）も比較的多い

年代別人口移動（住基台帳） 図7

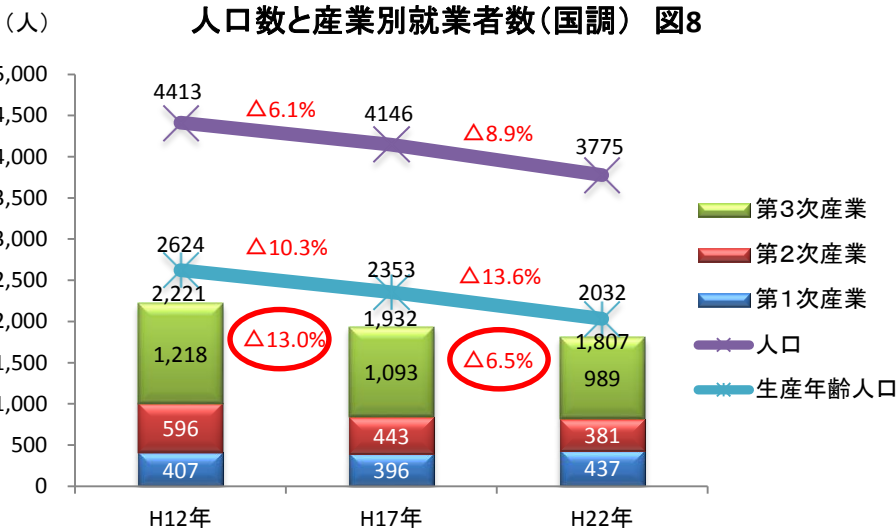
<平成16年> 10年前		<平成21年> 5年前			<平成26年>				
全体	人数	全体	人数	H16比	全体	人数	H21比		
4歳以下	136	4歳以下	115	-	4歳以下	96	-		
5歳～9歳	132	5歳～9歳	124	-12	5歳～9歳	127	+12		+21人
10歳～14歳	158	10歳～14歳	126	-6	10歳～14歳	133	+9		
15歳～19歳	203	15歳～19歳	134	-24	15歳～19歳	117	-9		△78人
20歳～24歳	145	20歳～24歳	112	-91	20歳～24歳	76	-58		
25歳～29歳	216	25歳～29歳	116	-29	25歳～29歳	101	-11		
30歳～34歳	212	30歳～34歳	217	+1	30歳～34歳	134	+18		+60人
35歳～39歳	181	35歳～39歳	198	-14	35歳～39歳	230	+13		
40歳～44歳	213	40歳～44歳	170	-11	40歳～44歳	217	+19		
45歳～49歳	243	45歳～49歳	208	-5	45歳～49歳	180	+10		
50歳～54歳	327	50歳～54歳	237	-6	50歳～54歳	201	-7		△51人
55歳～59歳	321	55歳～59歳	324	-3	55歳～59歳	230	-7		
60歳～64歳	318	60歳～64歳	301	-20	60歳～64歳	300	-24		
65歳～69歳	337	65歳～69歳	306	-12	65歳～69歳	288	-13		
70歳～74歳	345	70歳～74歳	315	-22	70歳～74歳	284	-22		
75歳～79歳	337	75歳～79歳	308	-37	75歳～79歳	273	-42		
80歳～84歳	203	80歳～84歳	264	-73	80歳～84歳	234	-74		
85歳～89歳	92	85歳～89歳	131	-72	85歳～89歳	185	-79		△329人
90歳～94歳	42	90歳～94歳	50	-42	90歳～94歳	66	-65		
96歳～99歳	13	96歳～99歳	15	-27	96歳～99歳	16	-34		
100歳以上	3	100歳以上	2	-14	100歳以上	4	-13		
人口計	4,177	人口計	3,773	-404	人口計	3,492	-281		

※外国人除く

人口の現状分析

6. 人口(ひと)と地域経済(しごと)の関係性 林産業、商業、建設業の不振による就業者の減少が、人口減少の主要因

- ①就業者人口は、**H12年からH22年で18.6%減少(414人)**。特にH12年からH17年の間が減少が大(△289人/△414人=約7割)
- ②就業者が多い産業分野は、農業、建設業、製造業(林産業)、卸・小売業(商業)、サービス業で、全就業者数の約85%
- ③特に**建設業、製造業、卸・小売業の減少が、減少総数の85%を占め、就業者減少の主要因**



産業分類別就業者(国調) 図9

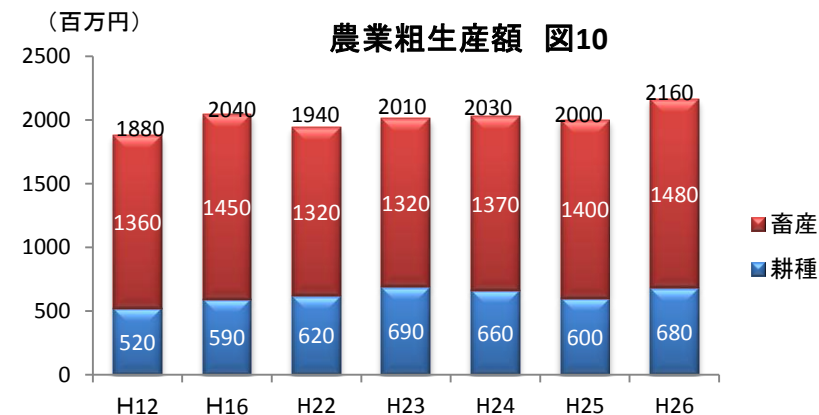
年度		第1次産業			第2次産業				第3次産業								合計
		農業	林業	小計	鉱業	建設業	製造業	小計	卸・小売	金融・保険	不動産	運輸・通信	電気・ガス	サービス	公務員	小計	
平成12年		361	46	407	9	337	250	596	325	24	0	68	20	605	176	1,218	2,221
平成17年		356	40	396	2	236	205	443	220	17	1	42	11	660	142	1,093	1,932
平成22年		353	84	437	3	194	184	381	181	18	3	58	9	576	144	989	1,807
H17年比	増減数	-3	44	41	1	-42	-21	-62	-39	1	2	16	-2	-84	2	-104	-125
	増減率	-0.8%	110.0%	10.4%	50.0%	-17.8%	-10.2%	-14.0%	-17.7%	5.9%	200.0%	38.1%	-18.2%	-12.7%	1.4%	-9.5%	-6.5%
H12年比	増減数	-8	38	30	-6	-143	-66	-215	-144	-6	3	-10	-11	-29	-32	-229	-414
	増減率	-2.2%	82.6%	7.4%	-66.7%	-42.4%	-26.4%	-36.1%	-44.3%	-25.0%	皆増	-14.7%	-55.0%	-4.8%	-18.2%	-18.8%	-18.6%

人口の現状分析

③平成16～17年付近で、急激に地域経済が不振に陥ったことにより、就業者が減少し、人口減少

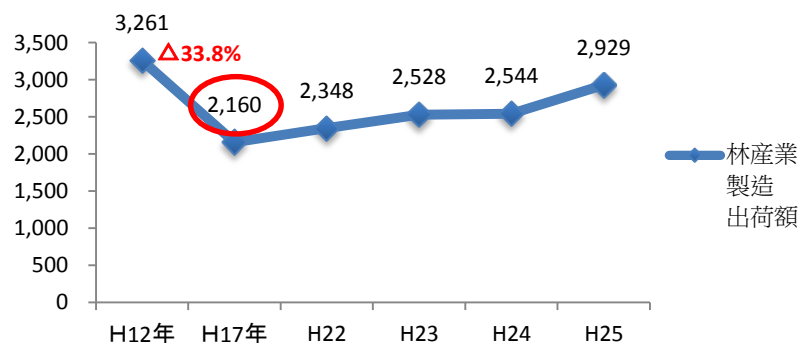
平成16年～17年付近までは、バブル崩壊や北海道拓殖銀行の破たん、市町村合併問題、三位一体改革による地方交付税の大幅削減など、北海道経済の低迷、先行き不透明の強い時期

④平成17年以降は、農業、林産業は生産額等を伸ばし、商業もほぼ横ばいの状況で安定しているが、就業数は減少傾向



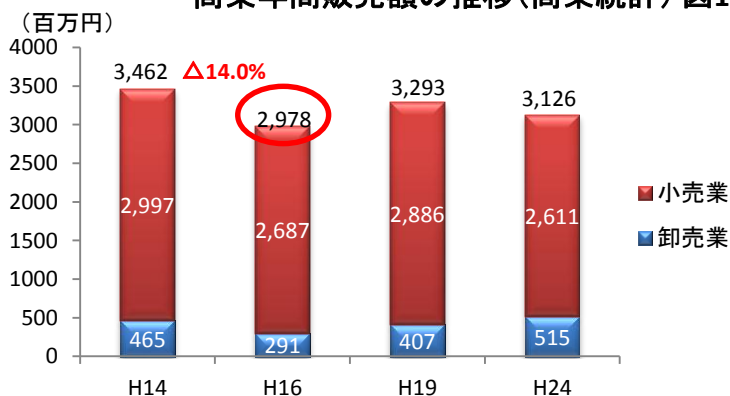
- 粗生産額は安定
- 就業者数は2.2%減少 [H12→H17 △1.3%、H17→H22 △0.9%]

林産業製造出荷額(工業統計・町調査) 図11



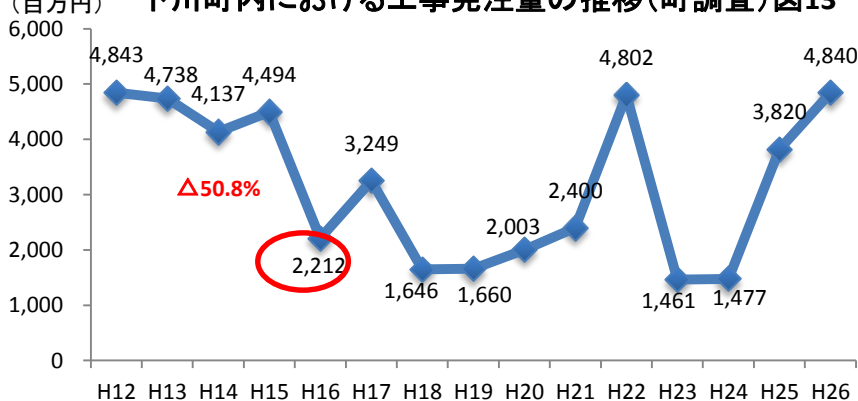
- 製造集荷額がH12年からH17年の間に33.8%減少、H17年以降上昇傾向
- 就業者数は26.4%減少 [H12→H17 △18.0%、H17→H22 △10.2%]

商業年間販売額の推移(商業統計) 図12



- 販売額がH14年からH16年の間に14.0%減少、H16年以降上昇傾向
- 就業者数は44.4%減少 [H12→H17 △32.3%、H17→H22 △17.7%]

下川町内における工事発注量の推移(町調査) 図13

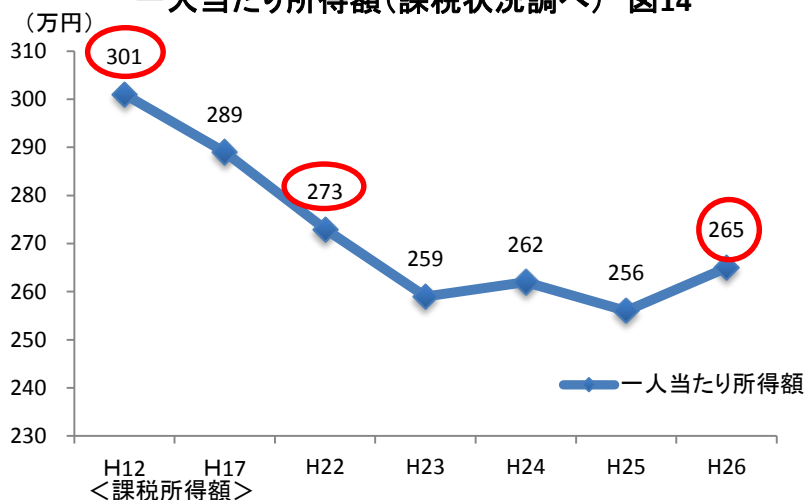


- 工事発注量がH16年に急減、以降概ね10億～20億円台
- 就業者数は42.4%減少 [H12→H17 △30.0%、H17→H22 △17.8%]

人口の現状分析

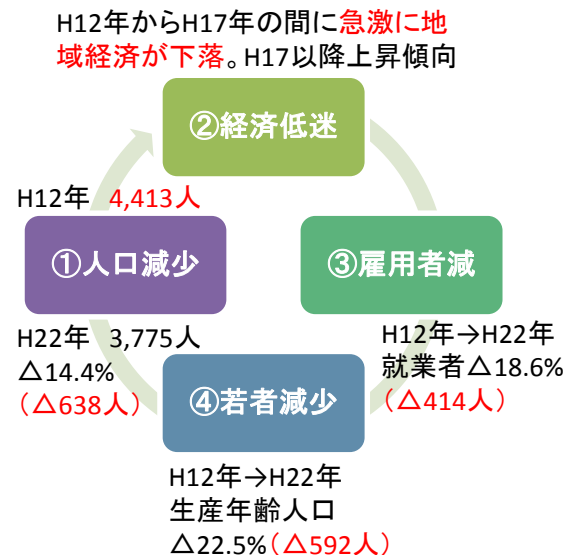
- ⑤近年では、平成20年には環境モデル都市、平成23年には環境未来都市、森林総合産業特区、平成24年にはバイオマス産業都市に認定をされ、地域資源を活用した持続可能なまちづくりを一貫して推進
- ⑥それらの結果、転出者数は平成17年の202人をピークに、平成18年以降は社会動態による減少が緩和され、平成24年、平成25年には社会動態で増加に転じ、また、平成21年から平成26年の間は、若者世代、年少世代が増加している傾向 ※図4・7参照
- ⑦一方で、経済動向と就業者数は連動し経済が下落すると就業者が減少し所得も減少、一度下落すると、経済が回復傾向でも就業者は戻らない傾向 ※図8・14・15参照
- ⑧こうしたことから、持続可能な産業基盤（農業・林業）や新たな産業創造による安定的な雇用の創出と子どもからお年寄りが安全安心に暮らせ、若者が希望通りに結婚・出産・子育てができる社会経済環境の構築が必要

一人当たり所得額（課税状況調べ） 図14



各年度の個人の町民税所得割の課税対象となった前年の所得額をいい、各所得控除を行う前の額

過去の傾向（H12年～H22年） 図15



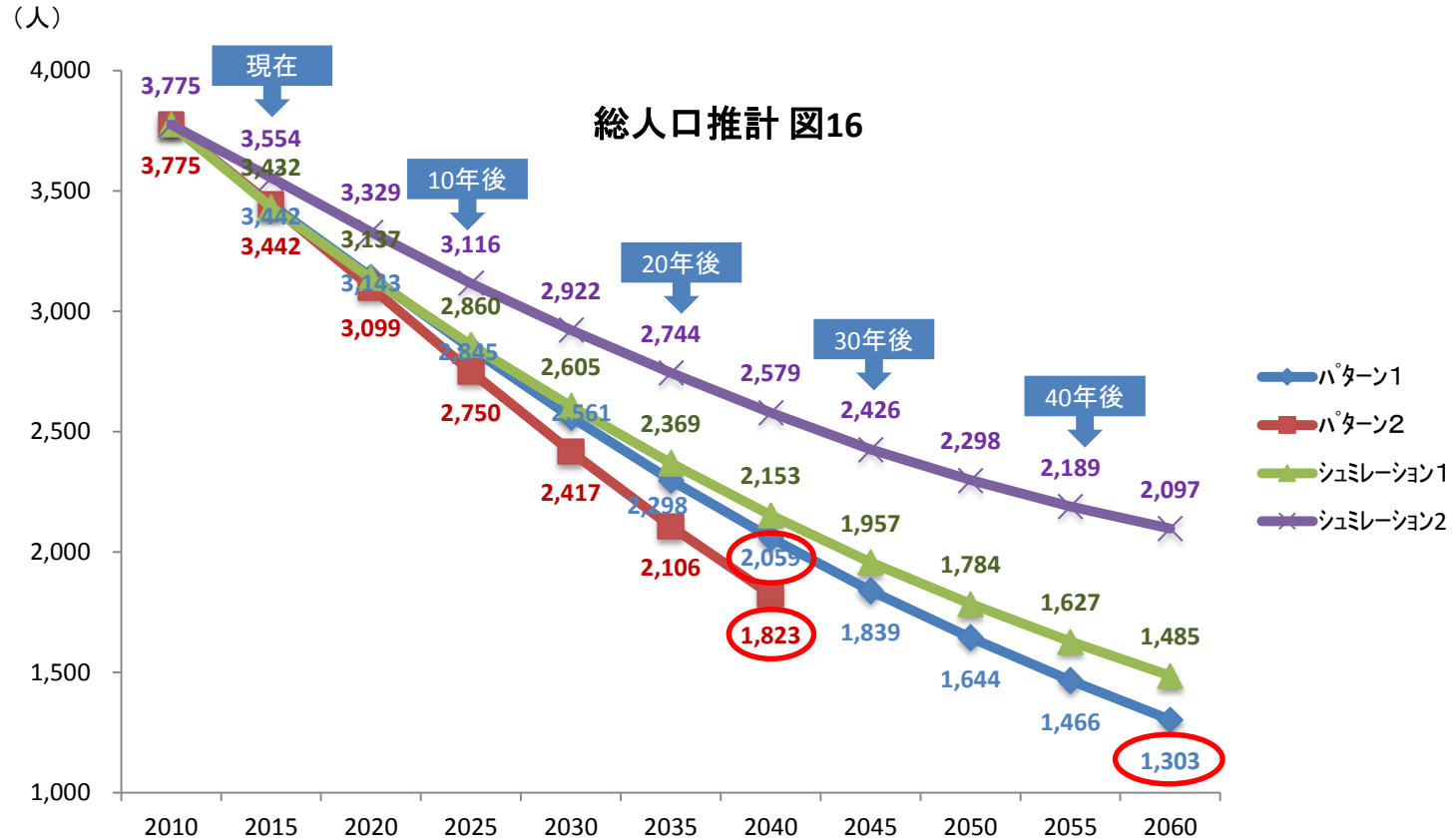
2. 人口の将来展望

1. 人口の将来展望
2. 人口の将来分析
3. 下川町の持続構造
4. 持続構造に向けた方向性

人口の将来展望（人口推計）

1. 人口の将来展望

- パターン1⇒2040年：2,059人（2015年比△40.2%）、2060年：1,303人（2015年比△62.1%）
- パターン2⇒2040年：1,823人（2015年比△47.0%）
- シミュレーション1・2⇒人口維持水準（出生率2.1）、人口移動（転入転出）が均衡しても減少



【出展】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

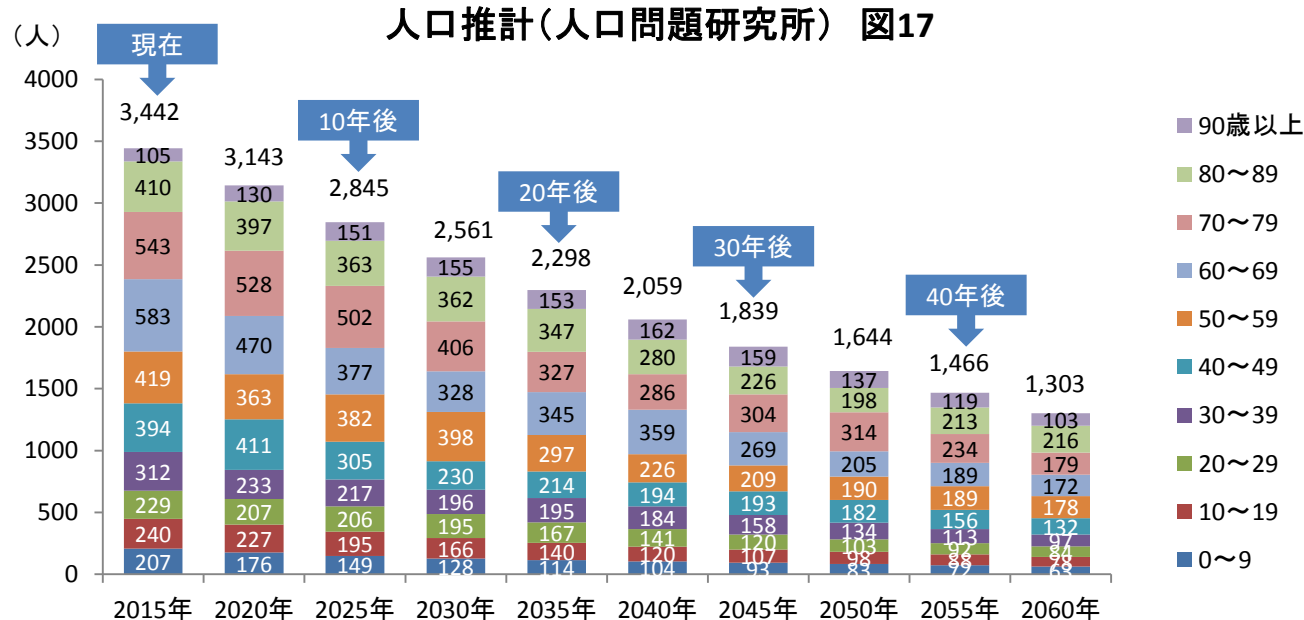
- パターン1： 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
- パターン2： 全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
- シミュレーション1： 合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
- シミュレーション2： 合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

5. 人口の将来展望（分析）

2. 人口推計と分析

負のスパイラルへ

- 人 口⇒①人口は現在比で、**2040年で40.2%減少、2060年で62.1%減少**すると予測
 - ②**5年後には今いる人の「10人に1人」、10年後には「5人に1人」、20年後には「3人に1人」、30年後には「2人に1人」が居なくなる**
 - ③地域経済が縮小、雇用が減少し、特に若者世代が流出、消費者（需要）が減少し商店や飲食店など生活基盤が縮小
 - ④事業者・従事者の高齢化により高齢を理由とした廃業、技術の不継承、労働力不足（不安定・将来性・労働条件）
- 高齢化⇒⑤高齢化率は45%程度まで上昇。高齢者単身世帯（16.7%）・夫婦世帯（19.3%）が増加。生活困難者（家事・買物・交通・除雪など）、福祉・介護、医療の需要増
- 少子化⇒⑥1学年が5年後16人、10年後14人、20年後11人と推計。道立下商高の存続、小中学校の統合、複式学級化。子どもの教育環境が縮小、学力レベルも低ければ子育て世代は町外へ
- 地 域⇒⑧人口減、高齢化により自治機能が低下、コミュニティを維持することが困難
 - ⑨一般世帯の2/3が持家。空き家・空地が増加。住宅の老朽化や維持困難
- 傾 向⇒⑩**連鎖的に地域の社会経済力が低下。過去の例からも経済・雇用が一旦落ち込むと、地域経済が上昇傾向にあっても雇用は戻らない傾向** ※図8・14・15参照



5. 人口の将来展望（施策による効果）

3. 施策による効果

未来を見据えた施策を打ちつづけることで人口規模を維持

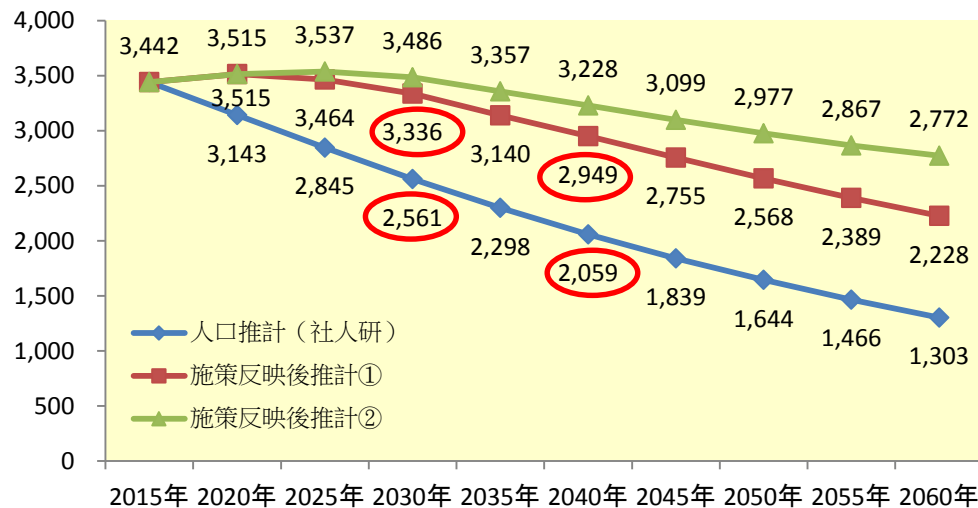
■地域課題（雇用・暮らしなど）に対応する「人口規模維持施策（ニーズ）」により、2030年（15年後）まで人口規模を維持（3,336人）、2040年で推計人口約2,000人を約3,000人に抑制

※地域経済活性化策、雇用創出策、住民サービス向上策など

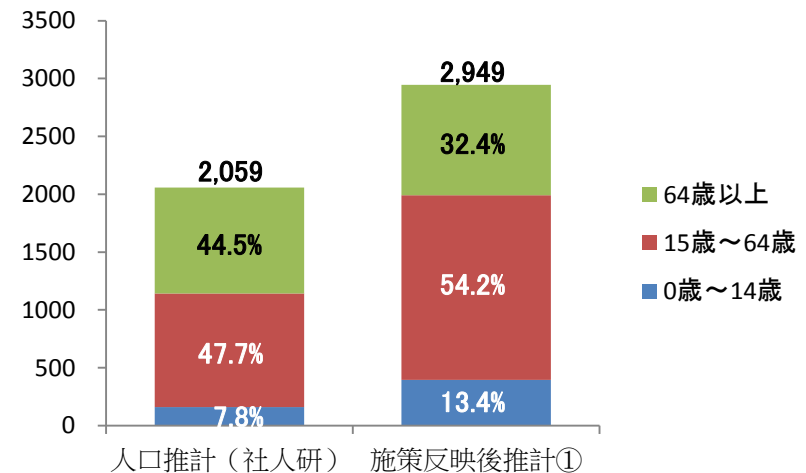
■効果発現に期間を要する「人口規模持続実現施策（シーズ）」を同時展開することで人口規模を持続

※調査・研究・実証、しくみづくり等

（人） 人口推計と施策反映後推計の比較 図18



2040年人口構造比較 図19



1. 人口推計（社人研）

■国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計値

2. 施策反映後人口推計①

■総合戦略による2019年までの施策（転入300人以上）及び2030年までの施策（転入200人以上（森林総合産業、高齢者向け居住空間創出））による効果を反映転入者は20歳代・30歳代の本人＋1人（配偶者等）と仮定

■2025年以降、出生率を希望出生率の1.89（妊婦聞き取り）と仮定

※①に転入者数を加算、2025年以降の出生率を1.89に変更し推計（生残率、純移動率（転入転出）はそのまま）

3. 施策反映後人口推計②

■2020年以降、移動（転入転出）が施策によりゼロでシミュレーション

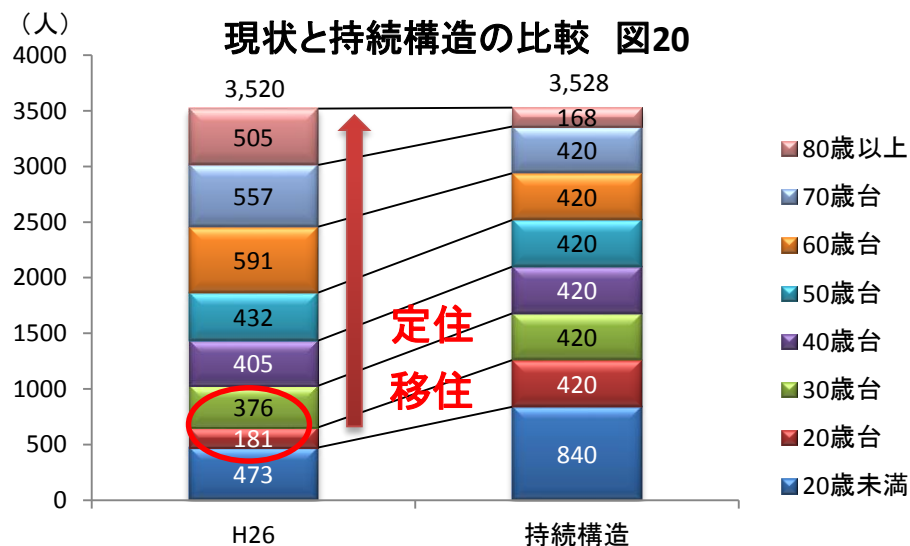
※②の純移動率をゼロとし推計（自然動態のみ）

人口の将来展望（持続構造）

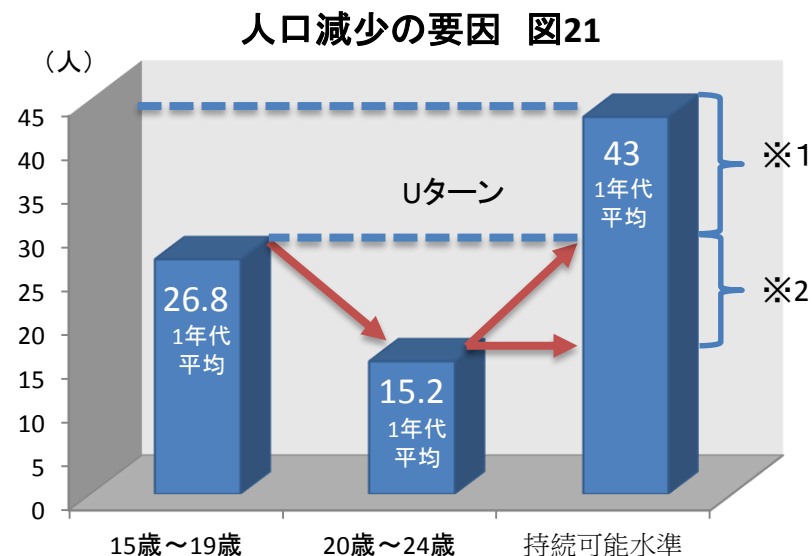
4. 下川町の人口持続構造

人口規模は現在と同等だが”構造のチェンジ”が必要

- 人口規模(3,500人程度)が持続していくための理想的な構造は、**1年代平均43人(年出生で43人、年死亡者が43人)でサイクルが目安**
⇒[現状]19歳以下23.7人、20歳代17.7人、30歳代36.4人、40歳代39.7人、50歳代43.1人
- この”差”を縮めていく必要があるが、特に、現状では、10歳代後半に大半が町外へ転出している状況にあり(図7参照)、**1年代約43人の水準とするには、町外からの転入が不可欠(U・Iターンなど)**
- こうしたことから、人口規模は現在と同等でも、構造のチェンジが必要であり、**20歳代～30歳代の転入(移住策)と20歳以上の住民の転出抑制(定住策)をしていく必要**



※男1750人/79.4歳=1年代 22.0人、女1750人/85.6歳=1年代 20.4人、
男22.0人+女20.4人=1年代 42.4人



※1 100%がUターンしても約40%は移住者で構成
※2 Uターンがなければ、65%は移住者で構成

	社会動態	自然動態
オフェンス	転入増加(20～30歳代)	出生数増加
ディフェンス	転出抑制(20歳代以上)	健康寿命延伸など

3. 目指すべき将来の方向性

1. 21世紀の世界と日本
2. 21世紀の下川町の役割
3. 下川町の目指す将来
4. 目指すべき将来の方向性
5. 幸せ指標(仮称)
6. 地域創生のための政策

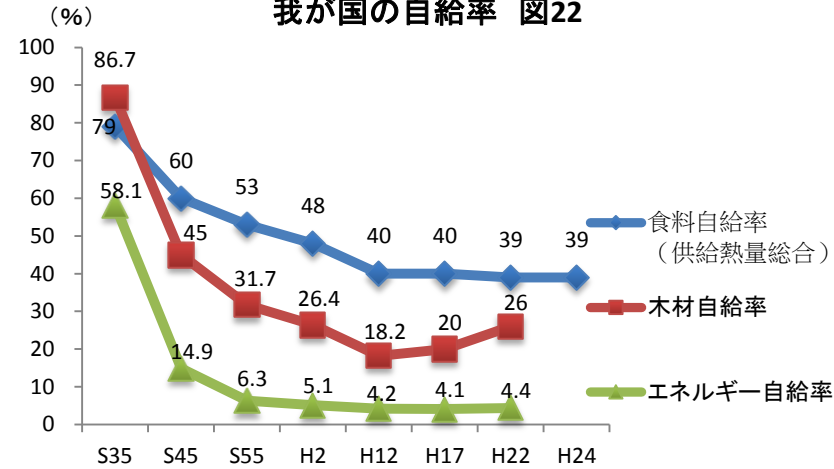
人口の将来展望（目指すべき将来の方向性）

1. 21世紀の世界と日本

水・食料・エネルギーなどの資源の確保が困難に

- ①世界の人口は爆発的増加（2013年:72億人、2025年:80億人以上、2050年:90億人以上）。水、食料、エネルギーなど資源の不足、環境破壊、気候変動によるリスクが増加し世界的に資源不足が生じ、将来的には、資金があっても調達（輸入）が困難になる可能性
- ②日本の人口は減少。生産力低下、経済縮小、大幅な地方地域の人口減少が予測
- ③一方、日本は、食料やエネルギーなどの自給率が低いとともに、地震、火山、台風などの自然災害が多い国であり、食料、エネルギーの確保、リスク分散などが課題 ※図22参照
- ④こうしたことから、人類が活動し暮らしていくために不可欠な資源を如何に確保していくかが、21世紀の世界と我が国の共通課題

我が国の自給率 図22

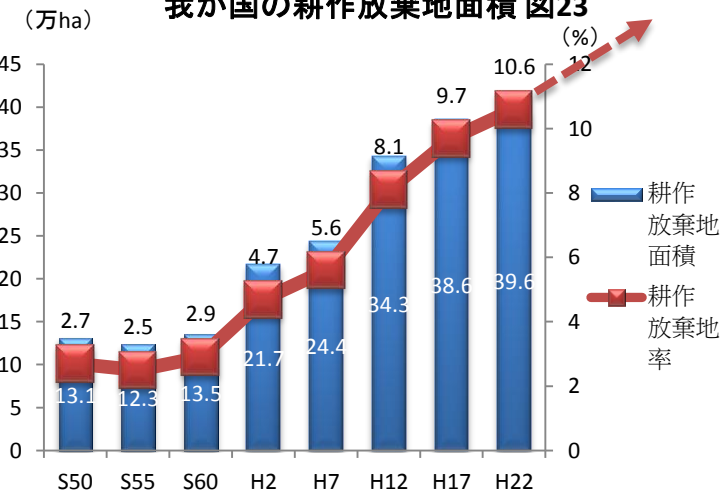


2. 21世紀の下川町の役割

農山村地域の重要性は増す

- ①下川町には、水・食料・森林・エネルギーなど“ひと”が生きていくための“自然資本”が豊富に存在し、下川町の自然資本の経済価値は約1000億円(試算)
- ②但し、農地・森林などは“ひと”が適切に持続的に育成、管理することで活用が可能となり、農山村地域から“ひと”が居なくなると、資本は大幅に減少し活用ができない状態 ※図23参照
- ③将来的に、世界、日本が資源確保に高いリスクを抱える中で、資源を豊富に擁し、供給することが可能な農山村地域は、極めて重要な役割を持つ
一方、資源を産む、農地や森林が衰退、荒廃した状態では、リスクに直面した際に、国内に資源や場所を求めても手遅れであり、これからも適切な資源管理と育成を継続していく必要

我が国の耕作放棄地面積 図23

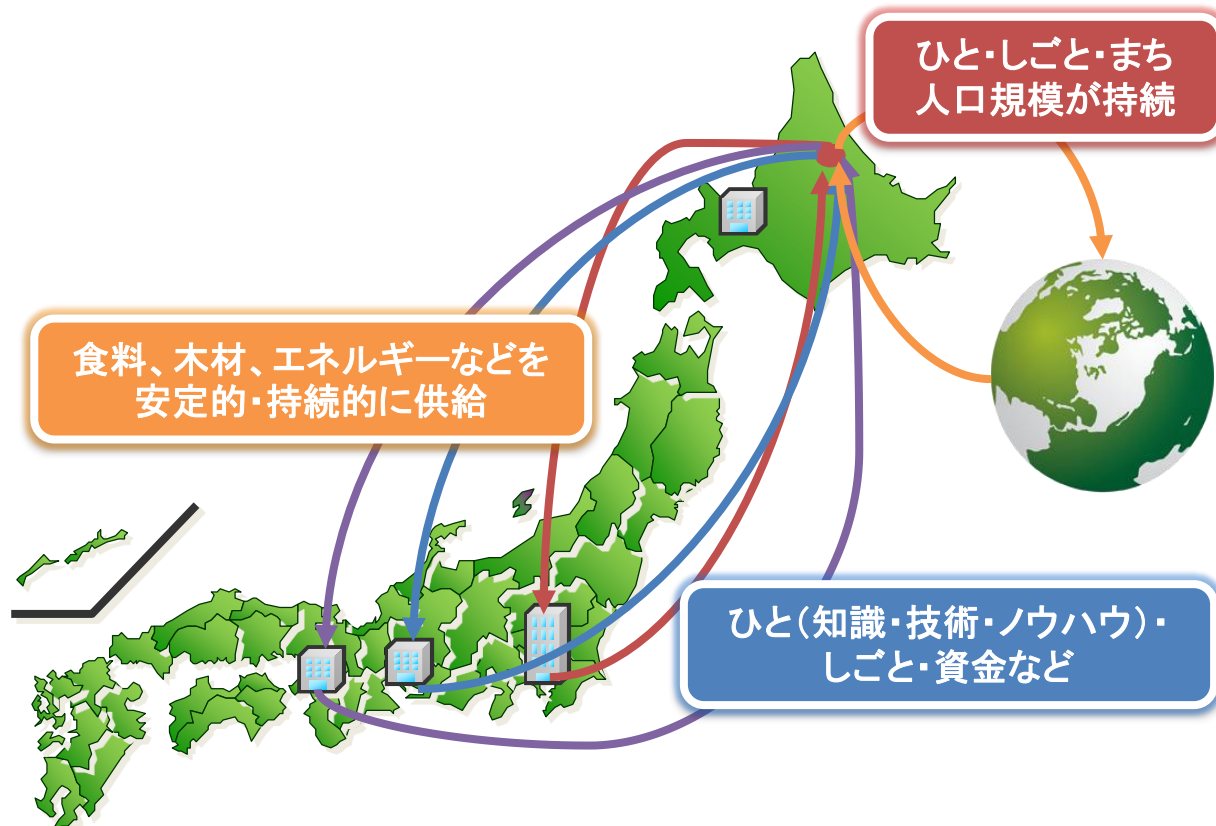


人口の将来展望（目指すべき将来の方向性）

3. 下川町の目指す将来

下川町“百年の計”

- ①半世紀前から取り組んできた循環型森林経営を始めとする、持続可能な地域づくり行ってきた歴史、実績を活かし、これからの半世紀を見通し、豊富な地域資源（自然資本）を最大限・最大効率で活用して、“自給自足”する地域を構築するとともに、国内外の都市や企業などへ、食料・木材・エネルギーなどの資源を安定的かつ持続的に供給することができる地域を創出
- ②この実現のためには、都市や企業などから、ひと（知識、技術、ノウハウ）や資金を得る必要があります、新たなひとの流れ、資金の流れを創り、都市と農山村が相互に支え合う社会システムを構築することで、持続可能な地域社会を構築（既存のサプライチェーンでの関係性ではなく、直接的に密着した関係を構築）



人口の将来展望（目指すべき将来の方向性）

4. 幸せ指標

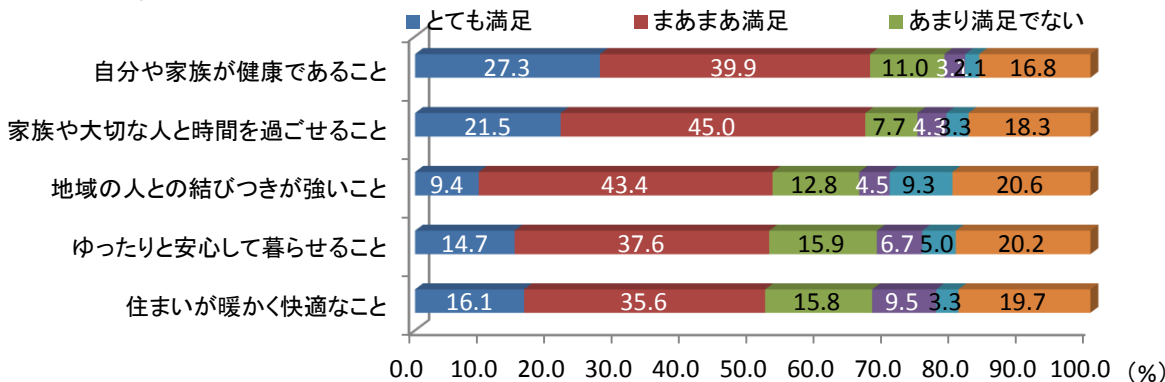
“町民の幸せ度”、“地方創生度”を「見える化」

《指標設定》

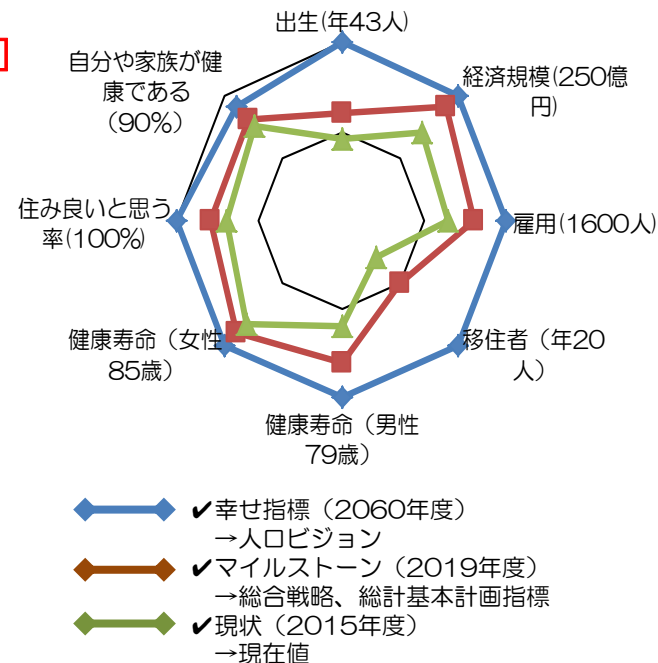
- **経済的要素・非経済的要素からなる下川町オリジナル指標** [今後設計]
- 政策体系のトップにくるコア指標を10～15項目程度設定
- 指標は、統計調査項目、町民意向調査項目から選定
- 指標値は直近で把握している数値

※H26年町民意向調査数値
※全体=913

幸せ指標例



幸せ指標（仮称）



《進捗管理》

- 数値実績は、統計調査結果、住民意向調査結果（4～5年スパン）で把握
- 総合計画策定時に評価し時期計画へ反映（政策・施策）
- 評価は、総合計画審議会等で実施
- 4～5年間隔で全体評価（政策・施策）、事業評価（KPI）は毎年実施

